

第 23 期 決 算 公 告

名古屋市昭和区滝川町62番地の1  
株式会社ホンダカーズ東海  
代表取締役 高橋 一穂

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|-----------|------------|-------------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)            |            |
| 流 動 資 産   | 5,482,704  | 流 動 負 債           | 6,870,738  |
| 現金及び預金    | 259,747    | 買掛金               | 2,154,960  |
| 売掛金       | 576,355    | 短期借入金             | 390,000    |
| 商品        | 2,474,228  | 一年内返済長期借入金        | 532,596    |
| 仕掛品       | 94,244     | リース債務             | 560        |
| 貯蔵品       | 9,769      | 未払金               | 188,147    |
| 前渡金       | 19,773     | 未払法人税等            | 365,797    |
| 前払費用      | 45,009     | 未払費用              | 502,523    |
| 短期貸付金     | 1,897,841  | 前受収益              | 1,395,524  |
| 未収入金      | 59,789     | 前受金               | 1,019,790  |
| 仮払金       | 6,755      | 預り金               | 56,178     |
| 立替金       | 24,725     | 賞与引当金             | 264,660    |
| 未収消費税等    | 14,468     |                   |            |
| 貸倒引当金     | △ 3        |                   |            |
| 固 定 資 産   | 11,830,917 | 固 定 負 債           | 2,487,287  |
| 有形固定資産    | 11,273,978 | 長期借入金             | 2,333,516  |
| 建物        | 3,687,240  | リース債務             | 1,073      |
| 構築物       | 469,265    | 役員退職慰労引当金         | 105        |
| 機械装置      | 286,981    | 預り保証金             | 3,180      |
| 車両運搬具     | 1,518,692  | 資産除去債務            | 141,946    |
| 工具器具備品    | 49,650     | 長期未払金             | 7,466      |
| 土地        | 5,167,657  |                   |            |
| リース資産(固定) | 1,485      |                   |            |
| 建設仮勘定     | 93,004     |                   |            |
| 無形固定資産    | 154,557    | 負 債 合 計           | 9,358,025  |
| 借地権       | 43,311     | (純資産の部)           |            |
| ソフトウェア    | 5,151      | 株 主 資 本           | 7,955,596  |
| のれん       | 33,897     | 資 本 金             | 90,000     |
| 電話加入権     | 10,011     | 資本剰余金             | 346,616    |
| 水道施設利用権   | 1,388      | 資本準備金             | 134,436    |
| その他無形固定資産 | 60,797     | その他資本剰余金          | 212,180    |
| 投資その他の資産  | 402,382    | 利益剰余金             | 7,518,562  |
| 投資有価証券    | 6,103      | 資本準備金             | 32,044     |
| 出資金       | 100        | その他資本剰余金          | 7,486,517  |
| 投資有価証券    | 152,260    | 評価・換算差額等          | 417        |
| 出資金       | 24,031     | その他有価証券評価差額金      | 417        |
| 長期繰延税金資産  | 219,887    |                   |            |
| 破産更生債権等   | 6,409      |                   |            |
| 貸倒引当金     | △ 6,409    | 純 資 産 合 計         | 7,955,596  |
| 資 産 合 計   | 17,313,622 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 17,313,622 |

## 個別注記表

### 〈重要な会計方針〉

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

|                  |                                      |
|------------------|--------------------------------------|
| (1) 商品 (新車及び中古車) | 個別法による原価法<br>(収益性の低下による簿価切下げの方法)     |
| (2) 商品 (部品・用品)   | 最終仕入原価法による原価法<br>(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| (3) 仕掛品          | 個別法による原価法<br>(収益性の低下による簿価切下げの方法)     |
| (4) 貯蔵品          | 最終仕入原価法による原価法                        |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

|            |                                                                                              |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有形固定資産 | 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                                                   |
| 建物         | 定額法<br>(1998年3月31日以前に取得した建物及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備については定率法)                                |
| 構築物        | 定額法<br>(2016年3月31日以前に取得した構築物については定率法)                                                        |
| 車両運搬具      | 定率法、ただし新車代車は定額法                                                                              |
| 工具器具備品     | 定率法                                                                                          |
| リース資産      | リース期間を耐用年数、残存価額を零(但し残価保証がある場合は残価)とした定額法                                                      |
| (2) 無形固定資産 | 定額法<br>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法 |
| (3) 長期前払費用 | 均等償却                                                                                         |

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金  
取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、車両販売業、及び車両に関するサービス業を行っております。  
車両販売業については、顧客への納車引渡し時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客への納車引渡し一時点で収益を認識しております。  
車両に関するサービス業については、サービスの完了時点において、顧客が支配を獲得したものとして、収益を認識しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### 7.グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

### 〈株主資本変動計算書関係〉

#### 1.当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株数

普通株式 1,800 株

#### 2.剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

2025年6月23日開催の定時株主総会決議によるもの

1.1株当たりの配当 普通株式1株につき金161,000円

2.配当財産の種類 金銭

3.配当財産の総額 金289,800,000円

4.配当の原資 利益剰余金

5.基準日 2025年3月31日

6.効力発生日 2025年6月24日

##### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月23日開催予定の定時株主総会において、剰余金の配当に関する議案を付議します

1.1株当たりの配当 普通株式1株につき金608,000円

2.配当財産の種類 金銭

3.配当財産の総額 金1,094,400,000円

4.配当の原資 利益剰余金

5.基準日 2026年3月31日

6.効力発生日 2026年6月24日